

2018年11月13日

苫小牧市長 岩倉 博文 様

改革フォーラム

代表 越川 慶一

幹事長 牧田 俊之

首藤 孝治

松井 雅宏

2019年度 予算編成及び市政執行に関する政策要望・提言

まず、9月6日に発生した胆振東部地震への初動活動、復旧対応、近隣自治体への応援にあたられた庁内各部の皆さまに対し改めて敬意を表します。復旧対応や近隣自治体への応援等については、現在も継続しているところではありますが、「市民への情報発信」や「避難所運営」、「備蓄品やマニュアルの修正」等、様々な課題も明らかになったことから、調査、検証を十分に行い、今後も安全で安心して暮らせるよう市民の生命と財産を守ることを念頭に、これまで進められてきた各種対策に加え、更なる災害対策及び体制の強化が図られることを冒頭に求めさせていただきます。

一方、急速な人口減少並びに少子化・超高齢社会化の進展の中にあっても、限られた財源を最大限有効に活用し、地域の活性化並びに市民福祉の向上を図り、次世代に向けた持続的な発展を堅持していくことが求められています。

これらを踏まえながら、私ども「改革フォーラム」は何を提言し、何を要望すべきか議論を重ね、以下33項目の要望・提言を纏めさせていただきました。

つきましては、来年度の予算編成及び市政執行にあたり、本趣旨を十分にご理解いただき、市民生活の質を高めると共に市民の安全と安心のまちづくりを進めるために要望・提言いたします。

尚、予算編成作業終了後に本要望・提言の各項目に関する対応と見解についてご回答いただきたく合わせてお願い申し上げます。

2019年度改革フォーラム要望一覧

NO	要望・提言	
1	中心市街地の居住人口誘導対策事業	継続
2	中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致	継続
3	バス交通の利便性向上	継続
4	駅前バスターミナル機能の早期再開	継続
5	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減	継続
6	新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進	継続
7	スケートのまち「とまこまい」の普及と各種広報活動の強化	継続
8	ユニバーサルデザインタクシーの導入補助金制度の創設	継続
9	ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）などの先進技術の導入	新規
10	市発注工事における下請け地元発注率の向上	新規
11	橋梁長寿命化工事における共同企業体(JV)方式の採用	新規
12	自主防災組織の更なる充実及び避難行動要支援者の支援体制の構築	継続
13	樽前登山の安全対策	継続
14	小規模福祉施設への防災計画(避難計画策定)の支援	継続
15	老朽家屋対策と(仮)空き家バンクの創設	継続
16	犯罪の未然防止に向けた防犯カメラの設置	継続
17	総合防災無線のデジタル化及び海岸部への計画的な整備	継続
18	家具転倒防止対策の推進	継続
19	医療的ケアが必要な市民への災害対策	新規
20	認知症患者の損害賠償制度の創設	新規
21	室蘭児童相談所苫小牧分室の誘致	継続
22	COPD(慢性閉塞性肺疾患)対策強化の促進	継続
23	放課後児童クラブの民間委託	新規
24	港湾地区における防災対策の整備	継続
25	水素社会普及啓発の推進	継続
26	リフォーム支援事業の継続	継続
27	市営住宅の管理戸数の削減と民間アパートを活用した住宅補助の創設	継続
28	市営住宅における畳の修繕	継続
29	市道幹線道路における街路灯の全面的なLED化への転換	継続
30	浄水場の管理運営業務民間委託への検討	継続
31	小中連携の中学校区の図書館司書の配置	継続
32	学校周辺道路安全対策の範囲拡大	継続
33	小中一貫教育の早期実現	継続

改革フォーラム

2019年度予算編成及び市政執行に関する政策要望・提言

NO	要望・提言	具体的な内容	分類
1	中心市街地の居住人口誘導対策事業	CAPにおいて平成26年度から賃貸住宅建設補助金制度を創設し、まちなか居住対策に取り組んでおりますが、その実績は2016年度の1件(72戸)にとどまっております。新年度においては、補助の要件緩和に取り組みながら着実なまちなか居住に繋がる施策に見直すことを求めます。	継続
2	中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致	苫小牧市から若者の流出を防ぎ、新たな人材集積のまち苫小牧に向けて、公共交通の利便性が高く、にぎわい創出の効果が期待される中心市街地にサテライトキャンパスの誘致を求めます。また、産業のまち、ものづくりのまちとして、産学官連携による中心市街地活性化についても、更なる充実を図ることを求めます。	継続
3	バス交通の利便性向上	市営バス民間移譲後も市民の足の確保は大変重要であり、今後についても路線維持と利便性向上を図る必要があります。バス路線の減便・変更については苫小牧市公共交通協議会において協議・承諾を経るなど市民理解が得られる手続きのもと「市民の足」を守ることを求めます。また更なる利便性向上に向け、バスロケーションシステムについて調査研究し、早期導入を求めます。	継続
4	駅前バスターミナル機能の早期再開	駅前バスターミナルの閉鎖に伴い、暫定措置として駅前のバス乗り場が3カ所に点在しておりますが、市民の利便性を考慮しターミナル機能の早期再開を求めます。	継続
5	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減	航空機部品の落下事故が相次ぎ、地域住民からは不安の声が聞こえています。安心して暮らせる地域づくりに向けて、航路直下地域への安全確保及び航空機騒音の軽減が図られるよう強く求めます。	継続
6	新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進	北海道内7空港一括民営化後においても、市民が利用しやすい鉄道網などのアクセスの向上策及び地元企業の活用や市民雇用の拡大に取り組むことを求めます。	継続
7	スケートのまち「とまこまい」の普及と各種広報活動の強化	スケートのまち「とまこまい」の普及に向け、近年、競技人口が減少するアイスホッケー選手の底辺拡大に努めるとともに、合宿や各種大会誘致等の広報活動を強化し、経済波及効果促進を求めます。	継続
8	ユニバーサルデザインタクシーの導入補助金制度の創設	政府は2020年の東京パラリンピック開催に合わせて、福祉タクシー導入の整備などバリアフリー化を進めています。それに合わせてユニバーサルデザインタクシー導入に対する補助金を新しい事業として制度化している自治体が増えております。苫小牧市においても、ふくし大作戦を進めており、今後の高齢者や障害者が暮らしやすい街づくりに向け、国の施策と連動した中で、ユニバーサルデザインタクシーの計画的な導入に対する補助金制度の創設を求めます。	継続

9	ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）などの先進技術の導入	今後の行政運営及び行政改革における新たな可能性のひとつに、ICTやAIなどの先進技術の活用が挙げられるものと考えております。他自治体においては、住民からの問い合わせに対し人工知能を用いたアプリなど、チャット方式で対応する技術を導入したり、保育施設への入所希望者に対し各世帯の条件を考慮しながら割り振るなど、行政事務の大幅な時間の短縮が図られているなどの先進事例もあることから、本市においても、将来にわたり持続可能な行政運営を目指し、今後の行政費用を削減しながら市民サービスを向上させるため、ICTやAIなどの先進技術の導入を求めます。	新規
10	市発注工事における下請け地元発注率の向上	苫小牧市は平成25年に「苫小牧市中小企業振興条例」を制定、平成30年度からは「苫小牧市中小企業振興計画」を策定して地元中小企業の振興に務めておりますが、更なる取り組みとして市の発注工事における一次下請以降の地元発注率について把握し、中小企業者の受注の機会の増大に努める為の方策を講じることを求めます。	新規
11	橋梁長寿命化工事における共同企業体(JV)方式の採用	苫小牧市は平成25年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、平成34年までの間に市内43か所の橋梁の修繕計画を策定しています。これらの修繕工事のうち、塗装工事が一定程度の割合を占める工事については、札幌市と同様に専門工種の育成と技術継承の観点から土木工事と塗装工事の共同企業体(JV)方式で発注することを求めます。	新規
12	自主防災組織の更なる充実及び避難行動要支援者の支援体制の構築	市内の各地域において設置されている苫小牧自主防災組織については、これまでも防災活動情報の共有化を含め、地域防災活動の充実を求めてきたところでありますが、この度の北海道胆振東部地震の発生に伴い、改めて自主防災組織の必要性と活動内容について整理し、情報連携を図ることで、更なる充実を求めます。また、避難行動要支援者の対策についても、実態と照らし合わせた中で、地域・行政の役割分担の明確化及び具体的な支援体制の構築を求めます。	継続
13	樽前登山の安全対策	樽前山周辺では携帯電話の電波受信状況に一部不具合があり、緊急時に使用可能かは場所により左右される状況です。樽前登山の安全対策として緊急時の連絡手段確立を図るため、樽前山周辺に電波基地局の設置を求めます。また、樽前山七合目ヒュッテは築59年が経過し老朽化が進んでおり、水蒸気噴火などが発生した場合には退避場所となることも想定した早期の建て替えを求めます。	継続
14	小規模福祉施設への防災計画(避難計画策定)の支援	平成28年台風10号の豪雨災害で、岩手県岩泉町高齢者福祉施設に入所者9名が避難準備情報は出ていたが避難せず全員が死亡しました。小規模な福祉施設において、災害ごとの防災計画（避難計画）の策定は、ノウハウや人手不足のために困難な状況であるとの認識のもと市内のすべての避難困難者施設に立地条件や建物に合った防災計画（避難計画）が策定されるよう市が支援ことを、これまで求めさせていただいております。市はこの整備状況について実態を把握すると共に全ての災害弱者施設に防災計画（避難計画）が策定され減災が図られることを求めます。	継続
15	老朽家屋対策と(仮)空き家バンクの創設	人口減少と高齢化の影響で増加が予想される空き家対策として2017年度に空き家等実態調査業務に取り組んでいますが、これらの実態を踏まえ、倒壊などの危険性がある空き家に対応するための抜本的な対策を求めます。併せて、空き家の活用推進のために市が主導する(仮)空き家バンクの創設を求めます。	継続

16	犯罪の未然防止に向けた防犯カメラの設置	防犯カメラの設置については、2019年度までの5ヶ年計画に基づき計画的に設置しているところでありますが、その抑止効果を市民に公表するなど、結果のフィードバックが必要であると考えます。また、市民が安全で安心して暮らせる街づくりに向けて、この防犯カメラの設置については、もっとスピード感を持って対応すべきであり、犯罪の抑止効果及び未然防止の取り組みは待ったなしの状況です。予算の確保が難しい状況であれば、ふるさと納税のメニューに加えることや、クラウドファンディングを活用するなど、他自治体の先進事例などを参考に、防犯カメラの早期設置を求めます。	継続
17	総合防災無線のデジタル化及び海岸部への計画的な整備	西部地区に設置されている防災行政無線は2002年度に設置されたものであり、方式がアナログ方式であるため、早急にデジタル方式への設備変更を求めます。また、災害発生時における多様な情報発信手段の一つとして、防災行政無線を段階的に海岸沿いに整備することを求めます。	継続
18	家具転倒防止対策の推進	地震発生時は家具等の転倒により家具の下敷き、倒れた家具が避難経路を塞ぐなどの危険があることから地震災害の備えとして家具等の固定は有効です。「北海道胆振東部地震」では他町において公共施設の図書コーナーでの書棚の転倒もあり、苫小牧市内公共施設の書棚類の点検及び転倒防止対策、また書籍の配置（大きさや重量）についても指針の整備、点検の速やかな実施を求めます。また、一人暮らしの高齢者や要介護者、障がい者世帯では自身での作業が困難な場合があります。このような世帯の実態を把握したうえで、家具等の転倒防止対策としての器具取付事業の取組みを求めます。	継続
19	医療的ケアが必要な市民への災害対策	医療的ケアが必要な市民は「たん吸引・経管栄養・酸素吸入」等の生きていく上で医療的援助が必要です。これらの医療的機器には供給電源が必需品であり、災害等で停電が発生した場合、電源確保が必須となります。しかしながら現状では、電源確保を含めた避難計画等は確立されておりません。生命にかかわる重大問題であり、安心安全に生活していただくためにも早期対応策を求めます。	新規
20	認知症患者の損害賠償制度の創設	認知症の高齢者が引き起こした事故で、介護家族が損害賠償を求められる場合があります。今後ますます増加する在宅介護社会を見据え、認知症患者が事故を引き起こした場合の損害賠償を備える保険制度の創設を求めます。	新規
21	室蘭児童相談所苫小牧分室の誘致	苫小牧市において児童虐待通報件数は増加の一途をたどり年々悪化している現状にあります。その対応をする児童相談所は室蘭にしかなく、苫小牧に於けるフォロー体制は十分とは言えません。道に対する要望を進め早急な児童相談所誘致を実現することを求めます。	継続
22	COPD(慢性閉塞性肺疾患)対策強化の促進	健康増進法に基づき策定された「健康日本21」では、主要な死亡原因であるガン及び循環器疾患への対策に加え、死亡原因として急速に増加すると予測されているCOPDへの対策は、国民の健康寿命の延伸を図るうえで重要な課題と位置づけられています。当市においては苫小牧市健康増進計画(2013~2017)の中で、「喫煙率を減らす」「COPDの認知度を向上」という目標設定がされておりますが具体的な取り組みがなされているとはいえません。従って当市においても疾病対策の主要な疾患としてCOPDを位置づけるとともに将来的には検診も視野に入れた早期発見・早期治療に向けた対策強化を求めます。	継続
23	放課後児童クラブの民間委託	放課後児童クラブの外部委託により、安定した児童クラブの運営はもとより、民間事業者が有する専門的かつ高度な知識や経験等の活用による均質で良好なサービスの提供など、先進他都市の取組みを調査し、有効性を確認しながら導入の検討及び試行への移行を求めます。	新規

24	港湾地区における防災対策の整備	苫小牧港には多くの港湾関係者が働いていることから、瞬時の津波情報伝達が必要であり、防災に関する各事業所の意見を集約する意見交換会や緊急避難所の設置など企業市民の生命を守るための整備を求めます。また、各企業の避難計画策定状況を調査し、緊急避難時において車両事故や交通渋滞等が発生しないよう企業間連携を含めた避難プロセスの策定を求めます。	継続
25	水素社会普及啓発の推進	苫小牧市には、究極のクリーンエネルギーである水素の製造、販売、自家消費する製造業が立地しています。2017年3月には産学官が一体となって水素エネルギーを活用した地域づくりを推進する「苫小牧市水素エネルギープロジェクト会議」が設立・開催されました。今後も国や北海道、関連企業と意見交換・情報収集に努め、実証事業誘致などを経て市内企業の新たな事業の可能性を広げるプロジェクトの具現化など一層の水素社会普及啓発の推進を求めます。	継続
26	リフォーム支援事業の継続	地元の零細事業所への経済波及効果が大きいリフォーム支援事業の継続と拡充を求めます。	継続
27	市営住宅の管理戸数の削減と民間アパートを活用した住宅補助の創設	市営住宅の管理戸数は道内主要都市平均と比較して高い状況にあることから、管理戸数を2037年度末に約5000戸にする「苫小牧市営住宅整備計画」が策定されました。この計画は今後の人口減少に合わせた削減計画であり、計画実施完了後も管理戸数が高い状況が続くことから、本計画の期間縮小を求めます。また、市営住宅入居希望者が多数待機している状況を鑑み、市営住宅管理戸数の削減に伴う新たな対策として、条件を整理したうえで、民間アパートに入居する市民を対象とした住宅補助の創設を求めます。	継続
28	市営住宅における畳の修繕	市営住宅における畳修繕については、2009年度以降エレベーターのリニューアル工事や外壁落下防止工事を優先したことで先送りされ、20年以上住み続けている住宅の畳は劣化が著しく入居者が苦慮しております。従って、早期に修繕計画を策定し改修に着手することを求めます。	継続
29	市道幹線道路における街路灯の全面的なLED化への転換	電気料の大幅な節減ができ費用対効果の高いLED街路灯の導入推進にあたり、整備財源の平準化を視野に入れたリース化を検討し、早期の整備完了を求めます。	継続
30	浄水場の管理運営業務民間委託への検討	将来的な水道事業における収支バランスを視野に入れ、業務内容、経費の効率化を目指し民間への委託を求めます。	継続
31	小中連携の中学校区の図書館司書の配置	苫小牧市では小学校の図書館へ学校司書の配置を進めており、平成27年度より開始した「学校司書配置事業」により平成30年度までに小学校24校すべてに学校司書の配置が完了予定です。一方、中学校では学校図書館自体の活用が低調であり、図書館の有効活用の及び小中連携の観点からも中学校区単位での学校司書の配置を求めます。	継続
32	学校周辺道路安全対策の範囲拡大	学校周辺道路の安全対策は、2018年度まで計画に進められ、各小学校の対策が終了するものと認識しておりますが、今後については、学校通学路への範囲拡大、さらには、幼稚園や保育園、公園など、子どもが多く集まる場所へ安全対策の範囲拡大を求めます。	継続

33	小中一貫教育の早期実現	小中一貫教育については、苫小牧市学校教育力向上マスタープランに基づき、小中学校9年間の確かな成長を目指すという目標が掲げられ、中学校区単位の取り組みが進められておりますが、より一層の小中学校の学びの連続性を確保し、苫小牧としてのスタイルを確立されるよう求めます。	継続
----	-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----

新規項目	1	総務部	ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）などの先進技術の導入
	2	財政部	市発注工事における下請け地元発注率の向上
	3	財政部	橋梁長寿命化工事における共同企業体(JV)方式の採用
	4	市民生活部	医療的ケアが必要な市民への災害対策
	5	福祉部	認知症患者の損害賠償制度の創設
	6	健康こども部	放課後児童クラブの民間委託

実現項目	1	環境衛生部	苫小牧東部地区のエゾシカ捕獲事業の展開
	2	都市建設部	苫小牧東部地域臨空柏原地区の交通安全確保

廃止項目	1	財政部	専門工種への優先・分離発注
	2	産業経済部	観光ビューポイントの整備
	3	市立病院	災害派遣医療チーム（DMAT）の2隊目整備
	4	教育部	小中学校図書館の蔵書整備